



帯解地域学校規模適正化検討協議会ニュース

第1号



平成 26 年 7 月
教育政策課

奈良市学校規模適正化について

本市では、少子化により子どもの数の減少が続き、多くの地域で学校の小規模化が進んでいます。教育的効果等を鑑みて、過小規模校については、統合再編等を含めた学校の規模及び配置の適正化（学校規模適正化）が必要となっています。

教育委員会では、奈良市学校規模適正化検討委員会からの提言を受け、平成 20 年 1 月に「奈良市学校規模適正化実施方針」と「中学校区別実施計画（案）」を策定し、より良い教育環境の整備・充実のため学校規模適正化に向けた取組を進めています。

中学校区別実施計画(案)「中期計画」では、「精華小学校は過小規模が継続し、複式学級が発生しているため、集団活動ができる人数を安定的に確保し、教育環境を整える観点から、帯解小学校との統合再編を検討する。」としており、現在、統合再編は、帯解小学校の場所で行うこととしています。

精華小学校の現状

学年	人数	男子	女子
1年	2人	2	0
2年	3人	1	2
3年	2人	0	2
4年	5人	3	2
5年	0人	0	0
6年	3人	3	0
合計	15人	9	6

複式学級や男子のみ、女子のみの学年があります。

今後も、全校児童 20 人以下の状態が続きます。

	中 期			後 期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
帯解小	141	148	127	120	115	109
精華小	22	15	18	15	15	17

精華小学校は過小規模校(1~5 学級または 6 学級で 100 人未満)にあたります。

メリット

- 児童の相互理解が深まりやすい
- 一人一人が主役として活躍することができる
- 一人一人に目が行き届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい

デメリット

- グループ学習の実施が難しい
- 学校行事の運営が難しい
- 人間関係が固定化し、他者と関わる機会や切磋琢磨する機会が少ない

子どもの教育環境を整えるために

集団活動ができる人数を確保し、教育環境を整える観点から、精華小学校と帯解小学校との統合再編を検討しています。

検討協議会の前に、次のご意見やご質問をいただきました。

- 帯解地域学校規模適正化検討協議会の位置づけについて教えてほしい。
- 帯解小学校と精華小学校との統合再編の時期は、いつ頃に決定となるのか。
- 大柳生小学校と相和小学校が統合再編したときの問題点、保護者の意見、バス通学の現状等について資料を示して説明してほしい。

第1回帯解地域学校規模適正化検討協議会が7月9日(水)に開催されました。

会長・副会長が選出されました。

委員は地域住民の代表16名、保護者代表5名、学校関係者6名の計27名で構成されています。

会長 西井正次さん(帯解地区自治連合会会長)

副会長 林田善市さん(帯解地区自治連合会副会長、今市一丁目自治会長)

服部 明さん(放課後子ども教室顧問、帯解地区人権教育協議会長)



協議会は、次のとおり進められました。(概要)

○教育政策課長より統合再編計画について説明しました。

帯解小学校と精華小学校の統合再編に向けた経緯、平成19年度に策定された学校規模適正化実施方針と実施計画について説明しました。奈良市において児童数は減少し続けており、帯解小学校、精華小学校も同様に減少していること、統合再編の教育的な必要性について委員の皆様へ報告をいたしました。

○質疑応答では、次のご意見やご質問をいただきました。(→事務局の回答)

- 精華小学校と帯解小学校とが統合しても、学校規模適正化にならないのではないか。東市小学校との統合した方が適正化になるのではないか。

→帯解小学校と精華小学校とが統合しても小規模校です。しかし、精華小学校の過小規模校の教育環境を整えることは喫緊の課題です。子どもたちの通学距離の長さや負担を考えて、帯解小学校と精華小学校との統合再編計画です。

- 1, 2年先ではなく、少なくとも10年先を見た市の方針を出さないといけない。

- 学校規模適正化は、どのような根拠に基づいて適正化と言うのか。

→学校教育法施行規則で学校規模の標準が示されています。子どもが学習するために適した人数、学級数(小学校では12~18学級)と考えられており、クラス替えができる人数規模となっています。



第2回学校規模適正化検討協議会は、7月27日(日)に開催されます。

お問い合わせ先
奈良市教育委員会事務局教育政策課
Tel 34-5386